

事業会社によるデジタルマネーの保有戦略とその課題

～保有者側から見た暗号資産・ステーブルコインの特性・リスク～

講師 ^{さかい たかや} 境 孝也 氏 代 表 弁 護 士
さかい 総合法律事務所

日時 2025年10月9日（木）午後1時30分～午後3時30分

■このセミナーは Zoom でご受講頂けます。（1 週間動画配信あり）

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2 週間）。日程指定も可能です。

ビットコインを中心とした暗号資産等のデジタルマネーを財務戦略上の資産として保有する企業が、世界のみなならず、日本でも登場しています。かつては、暗号資産（仮想通貨）は、価値の変動幅が高いリスク資産として敬遠されてきましたが、円やドル等の法定通貨の相場の値動きが活発な昨今においては、価値が高値で安定しつつある暗号資産等のデジタルマネーを有望な財務戦略上の資産と捉えられる風潮にもなっており、今後もこのような動きが続くことが予想されます。

そこで、本セミナーでは、国内企業等がデジタルマネーを財務戦略上の資産として保有することの検討材料を提供すべく、これらデジタルマネー（暗号資産・ステーブルコイン）のリスクに対する法制度の概要と、その法制度によってどの程度のリスク低減がなされているのか（逆に、どのようなリスクが制度上担保されていないのか）について、ご説明させていただきます。これまでは、デジタルマネーの発行者や仲介者目線での情報提供は頻繁に行われてきたように推察していますが、このセミナーでは、特に保有者の側から適切にデジタルマネーのリスク把握を行えるように有用な情報提供ができればと考えております。

また、上記のデジタルマネーに類似したものとして、NFT（Non-Fungible Token / 非代替性トークンの略称）といった他のデジタルアセットも存在していますが、保有者目線での NFT の保有上のリスクについても法制度の観点から併せてご説明させていただきます。

その他、暗号資産については、決済手段としての性質から、現在は「資金決済法」という資金決済規制の中で規定されていますが、株式等の有価証券と同様に、投資目的で売買されているという実態があることから、その規制のあり方については改めて議論がなされている最中でもあります。そこで、この点についての現時点の最新の議論状況についても、分かりやすくお届けできればと考えております。

本セミナーは、令和7年6月まで金融庁にて資金決済法の担当として暗号資産やステーブルコイン（電子決済手段）の制度の企画立案に携わり、これらの実務にも精通している、弁護士 境 孝也氏により、主に次の観点から解説させていただきます。デジタルマネーの初心者や法務担当者以外の方でも理解できるよう、わかりやすく解説させていただきます。

- 1 暗号資産を保有する企業の状況
- 2 デジタルマネー（暗号資産・ステーブルコイン）の概要・リスク状況
- 3 保有者目線で見えたデジタルマネーのリスクに係る制度上の手当て、各法制度の活用の可能性
- 4 NFT の概要・リスク状況、制度上の手当ての状況等
- 5 暗号資産の規制のあり方に関する議論についての最新情報のご紹介

【講師紹介】境 孝也 氏

早稲田大学政治経済学部卒業後、上智大学法科大学院修了。2015年1月に弁護士登録（第二東京弁護士会）。その後、都内法律事務所（宏和法律事務所、弁護士法人 GVA 法律事務所）・ゲーム事業会社を経て、金融庁（企画市場局総務課調査室、信用制度参事官室 [資金決済法担当]）。令和7年（2025年）資金決済法改正に従事）に任期付職員として2年9か月勤務。金融庁退職後、さかい総合法律事務所（<https://sakailaw.jp>）を開設し、金融ビジネス（フィンテック）や新規事業創設（スタートアップ）等に関する各種アドバイスを行う。

※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年10月9日(木)
13:30~15:30

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき27,200円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

事業会社によるデジタルマネーの
保有戦略とその課題

FAX 03-5695-8005

参加申込書

[Zoom] 10/9

2025年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 2815 (Law-k252815)	会社名	TEL FAX		
	E-Mail			
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。